九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

オートポイエーシス概念に依拠した言語教育論 : 青年海外協力隊と中米グアテマラの日本語教育を中心に

新井, 克之

https://doi.org/10.15017/1806780

出版情報：九州大学, 2016, 博士（比較社会文化）, 課程博士
バージョン：
権利関係：全文ファイル公表済

（様式６－２）

氏　　名	新井　克之
論　文　名	オートポイエーシス概念に依拠した言語教育論 ―青年海外協力隊と中米グアテマラの日本語教育を中心に―
論文調査委員	主　査　　九州大学　　准教授　阿部　康久 副　査　　九州大学　　教　授　井上　奈良彦 副　査　　九州大学　　教　授　溝口　孝司 副　査　　九州大学　　准教授　志水　俊広 副　査　　九州大学　　教　授　郭　俊海

論　文　審　査　の　結　果　の　要　旨

本論文の内容は、従来の言語教育の主な学習目的となってきた、話し、聞き、読み、書くといった 4 技能の習得とは異なった学習効果を析出することで、教師と学習者の学習活動による意識変容に着目した教育モデルを提示したものである。以上の点を検討するために、本論文では言語学習が就職や進学に直結しない地域であっても長期間にわたって日本語教育を実施してきた青年海外協力隊（以下、JOCV）と、その教育現場の典型例として中米グアテマラを主な研究対象として、関係者に調査・分析を行った。まず、これまでの日本語教育政策をマクロな視点に立って概観した。とりわけ近年、言語教育界で注目を集めているヨーロッパ言語共通参照枠（以下、CEFR）と JF 日本語教育スタンダード（以下、JF スタンダード）に焦点を当て、CEFR、JF スタンダードの根幹となる Can-do 評価法（以下、Can-do）が普及した場合、多様な言語・文化や教授法が排斥される可能性について指摘した。次にミクロな視点に立ち、教師・学習者の＜主体＞概念に着目し、これまでの言語教育論を踏まえつつ、社会理論を援用した言語教育論のあり方について考察している。前述の Can-do の基盤となる概念・機能主義の＜主体＞概念は学習者の内面や背景、アイデンティティーを考慮せず＜主体＞間でのコミュニケーション成立を到達点とする。本論文では、このような Can-do に代表される「機能主義的言語教育」に対し、教師と学習者の双方が有する個人的・社会的背景やアイデンティティー等を前提として、両者のコミュニケーションによる、それぞれの意識と行動様式の「自己準拠的な変容」を重視する言語教育論を展開している。

同論文では日本語教育に関わる教師や学習者 200 人以上に対する多くの予備的な調査を行った上で､詳細な分析が可能であった 40 名に対して PAC 分析やライフヒストリー法に基づく調査を行い、JOCV の教師と学習者は日本語教育・学習を通じて、それぞれが本人も意図しない形で、自身や自身が所属する社会にも影響を与えるようなエンパワーメント効果を得ている点を明らかにした。同時に、このような語学学習は当該学習言語を実際に使用する機会がない場合や学習期間が短い学習者に対しても、自身や自身が属する社会のあり方を自ら内省的・再帰的に考えることを促す効果があるという点を明らかにした。

論文審査の際には、社会理論と言語教育論に関する膨大な先行研究を丹念にレビューしながら研究の背景と目的、妥当性の高い研究対象と手法の選定を行った上で、グアテマラ等で詳細な現地調査を行っている点は評価できるという意見が多くの審査委員から出された。特に、先行研究のレビューと研究目的の明確さと、それを論証するためのエスノグラフィックな調査手法については、言

語教育研究や外国語学習者の学習動機研究においては非常に独創的な手法であり、オリジナリティが認められるという審査結果が得られた。

とりわけ、①海外での日本語学習者の学習動機を、実際に仕事等での実用的なスキルとして使うことが少ない中米グアテマラの学習者を対象として PAC 分析やライフヒストリー法といった手法により、学習年数別に詳細に分析した点、②このような研究手法により、はじめは曖昧模糊としたものであった学習動機が、学習者本人も意図しない形で自己準拠的に形成されていき、自身や自身が属する社会のあり方を自ら内省的・再帰的に考えることを促し、学習者が所属する社会にも影響を与えるようなエンパワーメント効果が得られている点、③また、このようなエンパワーメント効果は学習期間が短い対象者であっても一定程度は認められる点、④海外で教える日本語教師への調査では、彼（女）らが日本語教師になる以前には、日本社会に存在する規範的な価値観等に対する「葛藤」が存在していたが、海外の教育現場での学習者とコミュニケーションを通して、彼（女）らが過去に体験した語学学習の＜楽しさ＞を学習者に伝えるということでその葛藤を克服していた点、を具体的に明らかにしたことは高く評価できる。

その一方で、本研究の問題点として主に、①参考資料も含めると 700 頁以上にも及ぶ分量の論文であったためか、いくつかの表現上の問題点がみられた点、②本研究の成果を実際の言語教育や言語教育政策にどのように活用すれば良いのかという点に明確な展望が示されていない点、が指摘された。しかしながら、①の問題点は本論文の骨子に関わる重大な問題点ではなく、また比較的短時間で修正可能な軽微なものであること、②については、むしろ今後、継続的に行っていくべき研究課題であると認められることから、本論文の学術的価値を否定するものではないと判断した。

以上の点から、論文調査委員会では委員全員の一致により、本論文を博士（比較社会文化）の学位に値する論文であるという結論に達した。